

福001	項目名	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R6	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係			
款 民生費	【11次総の施策体系】1403			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	国が令和6年11月22日に閣議決定した、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼応し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、令和6年度住民税が非課税の世帯に対して給付を行う。			
(単位：千円)	【事業の目的と効果】			
補正前額	0	令和6年度住民税が非課税の世帯に対し3万円を、その世帯内の18歳以下の児童1人あたり2万円を支給することで、物価高騰下における生活を支援する。		
要求額	729,241	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	729,241	・対象者：令和6年度住民税非課税世帯 22,000世帯(見込)×30千円=660,000千円 上記世帯内の18歳以下の児童 2,600人(見込)×20千円=52,000千円		
市長段階査定額	729,241	・支給額：1世帯あたり3万円 18歳以下の児童1人あたり2万円		
区分	補正額	・財 源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
国・県支出金	729,241	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	0	手数料 0		
計	729,241	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
備考欄				

福002	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)		
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R6	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【11次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されるため、早急に低所得者の生活支援が必要とされる。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	3,852	光熱費の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和する。		
要求額	1,378	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,378	・対象者：①特別障害者手当受給世帯 212世帯(見込) ②経過的福祉手当受給世帯 2世帯(見込) ③障害児福祉手当受給世帯 1世帯(見込) ④特別児童扶養手当受給世帯 45世帯(見込) 計 260世帯(見込)		
市長段階査定額	1,378	※所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。		
区分	補正額	・助成費：1世帯あたり5千円		
国・県支出金	1,378	・財 源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー) 灯油代等家計負担激変緩和対策補助金(県1/2 ※扶助費部分)		
地方債	0	分担金 0		
その他	0	負担金 0		
一般財源	0	使用料 0		
計	1,378	手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
備考欄				

福003	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)
------	-----	----------------------------

予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	35
-------	-----------------	-----	----

所 属 名	福祉部 生活福祉課
-------	--------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

(単位：千円)

補正前額	30,540
------	--------

要求額	10,452
-----	--------

総務部長段階査定額	10,452
-----------	--------

市長段階査定額	10,452
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	10,452
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	10,452

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

備 考 欄
-------

事業の概要
<p>【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476</p> <p>【11次総の施策体系】1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されるため、早急に低所得者の生活支援が必要とされる。</p> <p>【事業の目的及び効果】 光熱費の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和する。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：生活保護世帯 1,980世帯（見込） ※社会福祉施設等入所単身世帯及び入院単身世帯を除く。</li> <li>助成費：1世帯あたり5千円</li> <li>財 源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー） 灯油代等家計負担激変緩和対策事業補助金（県1/2 ※扶助費部分）</li> </ul>